国 際 航 路 協 会 日 本 部 会

運 営 案 内

2009年（平成21年）

国際航路協会日本部会

(PIANC-Japan)

国 際 航 路 協 会 日 本 部 会 運 営 案 内

(2009 年－平成 21 年)

目　　次

1. 国際航路協会（PIANC）

1.1　名称、役員 …… 1

1.2　本部所在地 …… 1

1.3　PIANC の起源と現状 …… 1

1.4　活動目的 …… 1

1.5　PIANC の組織及び活動 …… 1

1.5.1　組　織 …… 1

1.5.2　主たる活動 …… 2

1.5.3　各種会議・委員会およびその活動内容 …… 2

A.　国際航路会議（International Navigation Congress: Congress） …… 2

B.　年次総会（Annual General Assembly : AGA） …… 2

C.　執行委員会（Executive Committee: ExCom）及び評議会（Council） …… 2

D.　技術委員会(Commissions:内陸水路: InCom、海港：MarCom、環境：EnviCom、レクリエーション：RecCom、) …… 4

E.　財務委員会（Finance Commission: FinCom）及び編集委員会（Editing Commission: EdCom） …… 4

1.5.4　PIANC 本部における日本代表等 …… 4

1.6　PIANC 活動と日本 …… 5

1.7　会員の種別・特典 …… 6

1.7.1　会員の種別 …… 6

1.7.2　会員の特典 …… 7

2．国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）

2.1　名称 …… 8

2.2　日本部会の体制 …… 8

2.3　事務局 …… 8

2.4　設立年月日 …… 8

2.5　活動目的 …… 8

2.6　長期活動方針 …… 8

2.7　会員の種別・特典および会費 …… 9

2.7.1　会員の種別・特典 …… 9

2.7.2　会費 …… 10

３　資料編

3.1　国際航路会議の開催年度および開催地 …… 11
3.2　作業部会 …… 12
3.2.1　内陸水路委員会(InCom)作業部会 …… 12
3.2.2　海港委員会(MarCom)作業部会 …… 15
3.2.3　環境委員会(EnviCom)作業部会 …… 19
3.2.4　レクリエーション委員会(RecCom)作業部会 …… 21
3.2.5　国際協力委員会(CoCom)作業部会 …… 22
3.3　理事・委員及び事務局（名簿） …… 23
3.4　国際航路協会日本部会規約 …… 26

国際航路協会（PIANC） は1998年度年次総会(1998年９月、オランダ国ハーグ)を経て、その正式名称を従来のThe Permanent International Association of Navigation Congressesから現在の名称”The World Association for Waterborne Transport Infrastructure”に変えた。しかし永年親しまれてきた旧称PIANC はそのまま協会の通称として使用し続けることとされた。

1. 国 際 航 路 協 会

1.1 名　　称、役　　員

PIANC ”The World Association for Waterborne Transport Infrastructure”

会　　長：E. VAN DEN EEDE（ベルギー）

副 会 長：M. MARCOS RITA（ポルトガル）

S. BATRA（米国）

Y. KAWASHIMA（日本）

M. FERNANDEZ-ALONSO TRUEBA（スペイン）

事務局長：L. VAN SCHEL（ベルギー）

1.2 本部所在地

General Secretariat, PIANC
Batiment Graaf de Ferraris-11th Floor
Boulevard du Roi Albert Ⅱ,20-Box 3
1000 Brussels-Belgium
Tel: 32 2 553 71 61
Fax: 32 2 553 71 55
E-mail: info@pianc-aipcn.org
http: // www.pianc-aipcn.org

1.3 ＰＩＡＮＣの起源と現状

PIANCは、河川や運河を利用した内陸水運の発達したヨーロッパにおいて、円滑かつ効率的な交通・交易のための国際間協議を目的として開催された国際航路会議（International Navigation Congress)を機に1885年に設立された団体である。国連の諮問機関にも指定されている。ベルギー国ブラッセルに本部を置き、当初は内陸水路・内陸港のみを対象とした国際会議であったが、1898年第７回大会から海洋港も討議の対象として扱うようになった。発足当時の会議参加国13か国（第１回大会）から、2009年5月現在で政府会員31を含む、65か国から団体会員約450、個人会員約2000を擁する団体に発展してきた。以下に述べるように、毎年開催される総会(Annual General Assembly:AGA)、４年毎に会員各国が開催国となって国際航路会議(Congress)を開催するほか、港湾・航路等の技術的課題に関する調査研究(WG)など、幅広い活動を続けている。

1.4 活動目的

人類の福祉のため、内陸港・海洋港の水路および港湾施設（漁港、スポーツ・レクリエーション用水路を含む）の計画・設計・建設・改修・維持および運営に関する発展を図るとともに、沿岸地域の開発を図ることによって、水上交通の維持・発展を推進することを目的とする。

1.5 PIANCの組織及び活動

1.5.1 組　織

2003年5月ノルウェー国ベルゲンの年次総会において承認された規約は、会長職の国際化をはじめ、組織の構成その他に時代の変化を反映したものとなっている。組織の構成要素である各委員会等の名称を次に示す。

委員会等の名称

正式名称	略称	日本語訳
Congress	—	国際航路会議
Annual General Assembly	AGA	年次総会
Council	Council	評議会
Executive Committee	ExCom	執行委員会
Inland Navigation Commission	InCom	内陸水路委員会
Maritime Navigation Commission	MarCom	海港委員会
Environmental Commission	EnviCom	環境委員会
Recreational Navigation Commission	RecCom	レクリエーション委員会
International Cooperation Commission	CoCom	国際協力委員会
Promotion Commission	ProCom	振興委員会
Young Professional Commission	YPCom	若手委員会
Finance Commission	FinCom	財務委員会
Editing Commission	EdCom	編集委員会

1.5.2 主たる活動

PIANCの主要な活動は、４年に１回の国際航路会議（通称 Congress）開催のほかに、協会の運営方針や具体的方策を検討するための執行委員会をはじめ、各種委員会から年次総会に至る一連の会議の開催、テーマ別に作業部会によって行われる研究活動ならびに会員の研究成果の発表と情報交換のための会報や報告書等出版物の発行から成り立っている。

1.5.3 各種会議・委員会およびその活動内容

Ａ．国際航路会議（International Navigation Congress: Congress）

国際航路会議は通常４年毎に開催され、そのプログラムは、全体会議、分科会、講演および視察旅行から構成される。この国際航路会議には、会員のみならず、非会員も臨時会員として参加することができる。

設立以来の国際航路会議(Congress)の開催年度および開催地を資料編3.1に示す。

なお、1990年にアジア最初の大会として、第27回国際航路会議が大阪で開催された。

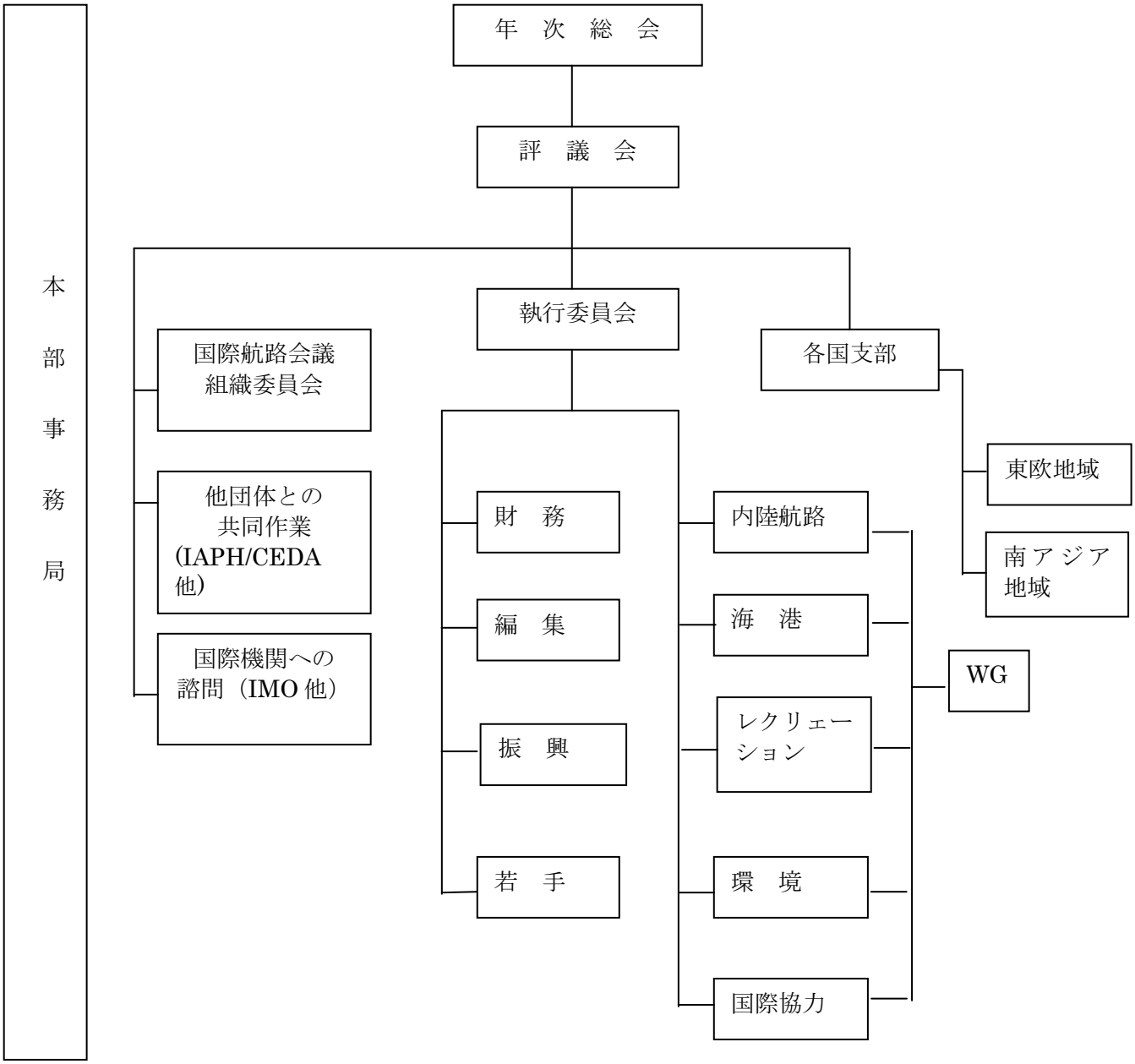
Ｂ．年次総会(Annual General Assembly: AGA)

年次総会(AGA)は協会の決定機関であり、政府代表(協会に加入している国または地域の代表)等により構成される。総会は加盟国の持ち回りで、毎年会場を変え、通常５月または９月に開催される。日本では1978年の年次総会が東京で開催されたのに続き､2004年5月に福岡で開催された。

Ｃ．執行委員会（Executive Committee: ExCom）および評議会(Council)

年次総会(AGA)における議案を審議する機関として、執行委員会(ExCom) および評議会(Council)がある。前者の執行委員会は PIANC会長、４人の副会長、常設委員会委員長、事務局長より構成され、後者の評議会は、執行委員のメンバーに会員国の代表各１名を加えて構成されている。日本からは、1988年～1992年の大久保喜市氏、1995年～1999年の御巫清泰氏の後を継いで､2001～2005年野田節男氏が副会長を歴任し,2008年からは日本部会長の川嶋康宏氏が副会長に就任した。

PIANC 本部組織図


本部事務局
年次総会
評議会
執行委員会
国際航路会議組織委員会
他団体との共同作業(IAPH/CEDA他)
国際機関への諮問（IMO 他）
財務
編集
振興
若手
内陸航路
海港
レクリエーション
環境
国際協力
WG
各国支部
東欧地域
南アジア地域

執行委員会は、年３～４回開催され、主に財政問題、 PIANC活性化の問題、国際航路会議の開催方法等が議論されている。

また、PIANCでは毎年、35才未満の若年技術者・研究者を対象とし、元PIANC会長Gustave Willems氏(1901－1982)及びRobert De Paepe氏（1927－）を記念して設けられたDe Paepe-Willems賞(DPWA)論文コンテストを実施しているが、その審査も執行委員会の重要な仕事である(この論文コンテストの応募要領については、事務局に請求するか、冒頭のアドレスによりPIANC本部のホームページを参照されたい)。

Ｄ．技術委員会（Commissions:内陸水路:InCom、海港:MarCom、環境:EnviCom、レクリエーション:RecCom）

2000年PIANC新会長の登場に伴う組織全体の改称と共に、現在のInCom(内陸水路)、MarCom(海港)、EnviCom(環境)、RecCom(レクリエーション)の４つの技術関係委員会が活動している。(4つの技術委員会の各WGについては資料編3.2を参照されたい)

Ｅ．財務委員会（Finance Commission: FinCom）及び編集委員会(Editing Commission: EdCom)

この2つの委員会はPIANCの活動を側面から支援するものである。

豊かだったPIANCの財政が1988年をピークに赤字に転落して以来、会員の増強あるいは会費および政府拠出金の値上げにより収入増を図ると共に、種々の経費を節減することがPIANCの重要な課題となった。現在、財務委員会のメンバーは英･米･独･西・蘭、編集委員会はベルギー･仏･独･蘭･英である。

PIANCの出版物には、国際航路会議論文集、各技術委員会所属の作業部会の研究成果をまとめた報告書、会員投稿の技術論文の掲載と会の活動状況を報告する目的で年３回発行される会報(On Course)及びE-news letter(Sailing Ahead)等がある。

会報発行は1926年に始まり、第２次世界大戦中一時中断したが、何度か版を改めながら、現在まで続けられてきた。現在の会報は技術論文を掲載する本誌と会の活動状況を報告するNews letterの２部形式となっている。今現在News letterはE-MAILが普及したのでE-MAIL配信されている。技術論文は、あらかじめ各号毎にテーマを定めて募集する場合もあるが、自由なテーマで投稿することもでき、審査を経て掲載する方式を取っている。また､年3回のうち1回はその年の年次総会（AGA）開催国からの投稿論文を掲載するのが慣例となっている。（執行委員会）の項で述べたDe Paepe-Willems賞入選論文および佳作論文も会報に掲載される。

なお、前述の各委員会のほかにPIANCでは、活動期間を限定したAdhoc(特別)委員会を必要に応じて設立する方法を用いている。過去の実例としては、国際航路会議規則特別委員会､職業教育委員会、広報委員会などがある。

1．5．4 ＰＩＡＮＣ本部における日本代表等(平成21年6月22日現在)

日本政府代表	須野原　豊	国土交通省港湾局長(首席代表)
	松本　清次	国土交通省国土技術政策総合研究所 副所長
	金澤　　寛	(独)港湾空港技術研究所 理事長
	橋本　　牧	農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
	高吉　晋吾	農林水産省水産庁漁港漁場整備部整備課長
	加藤　一正	(株)エコー 顧問
		【海港委員会(MarCom)委員】
	中村　由行	(独)港湾空港技術研究所 研究主監
		【環境委員会(EnviCom)委員】

近藤　健雄　　日本大学理工学部海洋建築工学科教授
【レクリエーション委員(RecCom)会委員】
野田　節男　　(財)沿岸技術研究センター 顧問
【国際協力委員会(CoCom),歴史委員会(HisCom)委員】
川嶋　康宏　　新日本製鐵(株) 顧問
【国際航路協会日本部会会長】
柳生　忠彦　　(財)国際臨海開発研究センター　調査役
【国際航路協会日本部会 事務局長】

（上記政府代表以外）

名誉副会長　　大久保喜市　　(社)日本潜水協会 顧問
同　　御巫　清泰　　(社)日本港湾協会 名誉会長

委員会委員　　成瀬　　進　　(財)国際臨海開発研究センター 常務理事
【プロモーション委員会(ProCom)委員】
岩波　光保　　（独）港湾空港技術研究所海洋構造研究室 主任研究官
【若手委員会(YPCom)委員】

1.6 PIANC 活動と日本

1952年の閣議決定を経て、運輸省が主体となった政府会員として PIANCに加盟して以来、日本は PIANC本部関係の会議や研究活動に積極的に参加してきた。なお1965年には農林省が政府会員に追加加入している。1953年ローマで開催された第18回国際航路会議に参加して以来、４年毎の国際航路会議や、毎年の年次総会には欠かさず代表を派遣してきたのをはじめ、常設技術委員会の作業部会などにも代表を派遣、そのために国内の資料収集に協力したり、費用補助を行うなどの支援活動を行ってきた。日本が関わった主要なPIANC活動の推移を示すと、以下の通りとなる。

1961～1969　国際油槽船委員会に参加。
1978～1984　国際防舷材改良委員会に参加。国内においても委員会を設立、支援。
1979～1980　国際波浪研究委員会
1978　PIC総会を東京で開催、18か国より同伴者を含め106人が参加した。
1984　Gustava Willems 賞基金募集に対し、日本より 100,000ベルギーフラン（時価430,000円）を拠出。
1984　De Paepe PIANC会長夫妻を１週間の日程で日本に招待。
1985　第26回国際航路会議（ブラッセル大会）参加のインドネシアおよびタイ代表に対し、資金援助を行う。
1988　Vandervelden PIANC事務局長およびMurden財務委員長の講演会を運輸省と共催。
1989　Sargent 英国国内委員会会長およびDe Cuntoイタリア国内委員会事務局長講演会を運輸省と共催。
1990　Chaponフランス国内委員会会長およびVan der Burgt オランダ国内委員会会長の講演会を運輸省と共催。
1990　第27回国際航路会議を大阪で開催、47か国から 1,150名が参加した。アジア最初の大会として成功をおさめた。なお、同大会において、国際協力事業団（JICA）の研修事業としてPIANC Congress参加特設コースを設け、東南アジアを中心とする開発途上国から15名の研修生を会議に招いた。

1995　WG PTCⅡ-18(漁港)の会合を東京で開催した際、同WGメンバーの一行は東北地方を訪れ、塩釜港および石巻港を視察した。

1998　WG PTCⅡ-31(構造物の維持管理）の会合を東京で開催した際、日本の会員他を対象にWGメンバー等による講演会を開催した。

2000.2　WG PEC５（汚染浚渫土処理施設）の会合を東京で開催した際、委員会メンバーおよび日本部会会員によりWorkshopが開催された。

2000.4　日蘭交流 400年記念行事の一環として来日したオランダPIANC メンバーを長崎に招き（招待者長崎県）、日蘭両支部の共催でNagasaki Joint Forumを開催した。テーマは物流と浚渫埋立である。オランダおよびPIANC本部から17名（うち夫人３名）、日本側から 111名（うち夫人６名）が参加した。

2001.12 WG　MarCom34（港湾構造物の耐震設計指針、井合進委員長）の成果「耐震設計ガイドライン」をテキストにセミナーが開催された。

2003.3　京都で開催された第３回世界水フォーラム「水と交通」テーマの中で「持続可能な輸送手段としての水運とその効率の向上」セッションを日本部会が主催した。

2004.5　福岡市において、2004年度PIANC年次総会(AGA)が開催された。参加者は22カ国より同伴者、来賓を含め222名であった。またAGAの一環として開催された国際セミナーには636名が参加した。

2006.2　港湾空港技術研究所において、MarComWG53キックオフミーティング、関西国際空港にてEnviComWG13が開催された。

2006.11 国土技術政策総合研究所においてEnviComWG14を開催。また国際セミナー「浚渫土砂の有効利用の技術と実践」を開催した。

2007.10 港湾空港技術研究所においてEnviComを開催した。

2007.11 港湾空港技術研究所においてMarCom WG53を開催した。

2008.10 港湾空港技術研究所においてInCom WG30を開催した。

1.7　会員の種別・特典

1.7.1　会員の種別

①　政府会員(政府代表)

協会に対して、国内の会員数に応じて本部が定める年次拠出金を納入する政府

政府会員である日本政府を代表する人員として、国土交通省港湾局長(首席代表)をはじめ、国土交通省港湾関連部署9名、農林水産省水産庁漁港漁場整備部2名、計11名がPIANC本部に登録されている(1.5.4参照)。

②　団体会員

協会に対して、年会費を納入する団体

規約ではさらに小・大・プラチナの３種類に分類される。

小の団体　　PIANCの活動分野に直接関係のある職員が20名以下。会費は個人会費の5倍。

大の団体　　PIANCの活動分野に直接関係のある職員が20名超。会費は個人会費の10倍。

プラチナ団体　期間４年に亘り年額5,000ユーロ以上を払う団体。

これは1994年以降の取り決めで、特例として1993年以前に入会した団体はすべて小の団体として扱われることとされた。現在日本の団体会員はすべて小である。

③　個人会員

・　普通会員

各国支部の推薦を受けて入会し、協会に対し年会費を納入する個人

・　学生会員
30歳未満の大学生または大学院生を対象とする個人
・　名誉会員
永年にわたってPIANC活動に多大の貢献を果たした会員で年次総会（AGA)の承認を得た個人（会費は免除される）
・　終身会員」
年会費20年分に相当する終身会費を納めた個人（2003年5月以降は新規終身会員制度はない）

1.7.2　会員の特典

①　正会員は同等の権利を有する。

②　PIANC会員は協会の定めるところに従い、下記を含む各種の PIANC本部関連の活動に参加することができる。

・国際航路会議（Congress） への出席
・国際航路会議に対する論文の応募
・PIANC Magazine (On Course) に対する論文、意見等の応募ないし投稿
・De Paepe-Willems賞（DPWA）論文への応募（会員または団体会員に所属する者で35歳以下の者に限る）。
・各種研究活動への参加
・PIANC Magazine等の国際航路協会出版物を個人は1部、団体は2部無料で取得できる（ただし国際航路会議論文集は原則として有料）。

2.　国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）

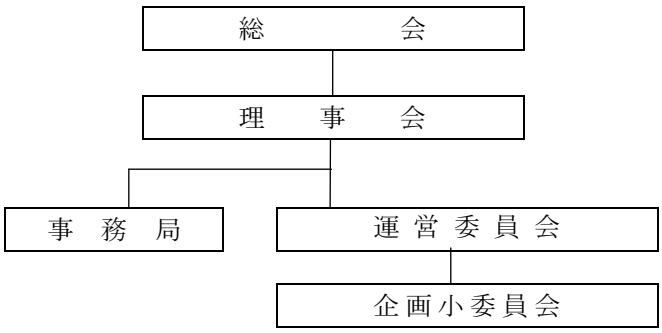
2.1　名　　称

国際航路協会日本部会　(PIANC-Japan)

会　長：川嶋　康宏

副会長：金澤　　寛

2.2　日本部会の体制



2.3　事務局

東京都港区赤坂１－９－２０　第１６興和ビル北館３Ｆ

国際航路協会日本部会事務局　Tel:　03-5575-0357　Fax:　03-5575-0357

e-mail: info@pianc-jp.org

URL　: http://www.pianc-jp.org

事務局長　柳生　忠彦

2.4　設立年月日

昭和52年11月28日

2.5　活動目的

国際航路協会日本部会とは、国際航路協会日本支部(Japanese Section)の正式名称で、その活動目的は次の通りである。

(1) 本部規約に定められた目的を達成すること。

(本部規約第３条ａ)

国際航路協会は、各国政府の同協会に対する積極的な関与を前提とし、個人及び法人会員に開放された国際的な技術上の非政治的かつ非営利的協会であり、その目的は、人類の福祉のために、内陸港及び海洋港の航路（河川、入江、運河、港の出入航路）、港湾施設（漁港、スポーツ・レクリエーション用水路を含む）の計画・設計・建設・改良・維持及び運営に関する発展を図るとともに、沿岸地域の開発を図ることによって、水上交通の維持・発展を推進することを目的とする。

(2) 国際航路協会の日本国内における活動に協力すること。

(3) 日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚すること。

2.6　長期活動方針

(1) 本部において行われるPIANC活動の基本方針や計画等の決定に積極的に関与し、PIANC活動の発展に

貢献する。

(2) 本部において行われる研究活動に積極的に参画し、港湾技術情報の国際交流の促進に貢献する。

(3) 上記活動の参加者に対し、必要に応じ財政的支援を行う。

(4) 日本部会会員相互の情報交換を促進する。

(5) 日本部会の組織の強化及び活動の活性化を図る。

(6) アジア地域におけるPIANC活動の活性化を図る。

2.7 会員の種別・特典および会費

2.7.1 会員の種別・特典

国際航路協会日本部会（PIANC-Japan）の会員は、次の会員から構成される。

① 正会員　政府代表：国土交通省関係９名、農林水産省水産庁２名
　　団体会員　（本部及び日本部会に会費を納入する団体）
　　個人会員　普通会員（本部及び日本部会に会費を納入する個人）
　　学生会員（30歳未満の大学生または大学院生を対象とする個人）
　　名誉会員（本部終身会員及び80歳以上、会員歴20年以上で本人より申し出のあった個人）

② 賛助会員（日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の国内会費を納入する団体で、本部PIANC会員の資格は有さない。）

日本部会の正会員は、同時に国際航路協会(PIANC)本部の会員として登録される。

正会員の特典として1.7.2でも述べた下記①②の他に、日本部会会員には③の特典が認められている。

① 全正会員は同等の権利を有する。

② 正会員は協会の定めるところに従い、下記を含む各種の PIANC本部関連の活動に参加することができる。

- 国際航路会議(Congress) への出席
- 国際航路会議に対する論文の応募
- PIANC Magazineに対する論文、意見等の応募ないし投稿
- De Paepe-Willems賞（DPWA）論文への応募(会員または団体会員に所属する者で35歳以下の者に限る)
- 各種研究活動への参加
- PIANC Magazine、作業部会報告、名簿等の国際航路協会出版物を個人は1部、団体は2部無料で取得できる（ただし国際航路会議論文集は原則として有料）。
- Ｅメールアドレスを登録することによりNewsletterの配信を受けられる。

③ 日本国内の活動への参加ないし事務局による各種サービスの享受

- 日本部会出版物の配布（無料）
- 日本部会事務局による諸手続きの代行
- 国際航路会議提出論文あるいはMagazine投稿論文の英文要約の仏訳
- 日本部会主催の講演会等の行事への参加

2.7.2　会　費

会員は,毎年当該年度分の会費を日本部会事務局に納付しなければならない。

２００９年（平成21年度）会費

会員種別			年会費	内　本部会費（2009 年）
正 会 員	団体会員		153,000円	450ユーロ
	個人会員	普通会員	15,000円	90ユーロ
		学生会員	4,000円	30ユーロ
		日本部会 名誉会員(注1)	―	―
賛助会員			100,000円	―

（注1）　本部会員を継続する場合には本部会費(10,000円(90ユーロ相当))を納入

取引銀行：三菱東京ＵＦＪ銀行本店
普通預金：7642810
口 座 名：国際航路協会日本部会
事務局長　柳生　忠彦（やぎゅう　ただひこ）

３．　資料編

3.1　国際航路会議（Congress）の開催年度および開催地

回	年　度	開　　催　　地		参加国	日本からの参加者	備　　考
		国	都　　市			
1	1885	ベルギー	ブラッセル	13		
2	1886	オーストリア	ウイーン	12		
3	1888	東ドイツ	フランクフルト	12		
4	1890	英　国	マンチェスター	－		
5	1892	フランス	パ　リ	－		
6	1894	オランダ	ハーグ	19		
7	1898	ベルギー	ブラッセル	33		
8	1900	フランス	パ　リ	28		
9	1902	西ドイツ	デュッセルドルフ	28		
10	1905	イタリア	ミラノ	34		
11	1908	ソ　連	ペテルスブルグ＊	21	4	＊現サンクトペテルブルグ
12	1912	米　国	フィラデルフィア	20	5	
13	1923	英　国	ロンドン	29	5	
14	1926	エジプト	カイロ	36	3	
15	1931	イタリア	ベニス	45	1	
16	1935	ベルギー	ブラッセル	49	2	
17	1949	ポルトガル	リスボン	24		
18	1953	イタリア	ローマ	36	2	
19	1957	英　国	ロンドン	44	6	
20	1961	米　国	ボルチモア	46	10	
21	1965	スエーデン	ストックホルム	36	5	
22	1969	フランス	パ　リ	35	8	
23	1973	カナダ	オタワ	26	8	
24	1978	ソ　連	レニングラード**	32	6	**現サンクトペテルブルグ
25	1981	英　国	エジンバラ	56	23	
26	1985	ベルギー	ブラッセル	60	21	
27	1990	日　本	大　阪	47	520	
28	1994	スペイン	セビリア	－	49	
29	1998	オランダ	ハーグ	43	30	
30	2002	オーストラリア	シドニー	38	62	
31	2006	ポルトガル	エストリル	28	51	

3.2　作業部会(WG)

3.2.1　内陸水路委員会(InCom)作業部会

(2009年5月現在)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	1	Economic implications of inland waterway development 内陸水路整備の経済的影響		B47（1984）注1
	2	Disposal and land dumping of dredged materials: Impact on the environment 浚渫土の処理：環境への影響		WGI-7 に継続
	3	Risk consideration when determining bank protection revetments 護岸方式決定におけるリスク評価		B58（1987）
	4	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating goetextiles for inland waterways 内陸水路用ジオ・テキスタイル護岸の設計と建設の指針		B57（1987）
	5	Containers transport with inland vessels 内陸水路就航船によるコンテナ輸送		B78／79(1992)
	6	Problems created by saltwater infiltration 内陸への塩水侵入から生ずる問題		B80（1993）
	7	Management of dredged material from inland waterways 内陸水路からの浚渫土の管理		B70（1990）
	8	Automatic management of canalized waterways and its hydraulic problems 運河式水路の自動管理と水工学的問題点		B70（1990）
	9	Standardization of inland waterway's dimensions 内陸水路断面の標準化		B71（1990）
	10	Supervision and control of long lateral embankments 大規模堤防の点検・管理		B69（1990）
	11	Analysis of cost of operating vessels on inland waterways 内陸水路における船舶の運営費の分析		B74（1991）
	12	Reinforced vegetative bank protections usinig geotextile ジオ・テキスタイルを用いた強化繊維式護岸工事		B91（1996）
	14	Inland waterway vessels and pollution 内陸水路就航船と環境汚染		B102(1999)

参加 注2	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	16	Standardization of ships and inland waterways for river/sea navigation 船舶および航路の標準化		B 90 (1996)
○	17	Handling and treatment of contaminated dredged material from inland waterways 'CDM' – Volume 1 内陸水路からの汚染浚渫土の処理　第1巻	細川　恭史 港湾技術研究所	B 89 (1996) B 98 (1998) (CD-ROM) 注3
	18	Advanced and automated operation of locks and bridges ロック及び橋の最新式自動操作		B 92 (1996)
○	19	Ship collisions due to the presence of bridges 橋を原因とする衝突事故	白石　悟 港湾技術研究所	B107(2001)
	20	Standardisation of dimensions of class Vb navigation c anals 大型運河の断面の標準化		B 101(1999)
○	21	Economic aspects of inland waterways 内陸水路の経済性について	成瀬　進 ＯＣＤＩ 注4	M119(2005)
○	22	Safety of inland waterway vessels 内陸水路航行船舶の安全について	井上　欣三 神戸商船大学	1996年10月設立
	23	Technical and economic problems of channel icing 航路氷結の技術的・経済的問題		B 117(2004)
	24	Vessel traffic and transport management in the inland waterways and modern information systems 内陸水路における船舶航行運送管理と現代情報システム		B 109(2002)
		Guidelines and recommendations for river information services 河川情報サービスのための指針と勧告		B 116(2004)
	25	Maintenance and renovation of navigation infrastructure 航路基盤設備の維持改良		M123(2006)
○	26	Design and sizing of movable control structures for inland waterways and harbors and river barrages and storm tide gates 可動構造物の設計	長尾　毅 (国総研)	M122(2006)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	27	Guidelines for reducing the impacts of boats on the physical environment 船舶の環境影響指針		Report No.99 (2008)
	28	Developments in automation and the remote control of river works(dams, locks, mobile bridges…) 河川施設（ダム、閘門、可動橋等）における自動化と遠隔操作の発展		Report No.96 (2008)
	29	Innovations in Navigation Lock design 閘門設計の革新		2005年設立
○	30	Inventory of Inspection and Repair Techniques of Navigation Structures(Steel, Concrete, masonry and Timber) both Underwater and In-the-Dry 海面上・海面下の航行施設（鋼・コンクリート・石・木）の検査、補修技術の目録	横田　弘 （港空研）	2005年設立
	31	Organization and management of river ports 河川港の組織と運営		2006年設立
	32	Performance Indicators for Inland Waterways 内陸輸送の実績指標		2006年設立
	127	Fish Passage 魚道		2008年設立
	128	Alternative Bank Protection Methods 代替護岸法		2007年設立
○	129	Waterway Infrastructure Asset Maintenance Management 航路インフラ資産の維持管理	横田　弘 （港空研）	2007年設立
	137	Navigation Structures-Resilence to Overloading 航路構造物―耐荷重超過		2009年設立予定
	138	Mechanical and Electrical Engineering-lessons From Navigation Structures 機械・電気技術―航路構造物からの教訓		2009年設立予定

注1：摘要欄は当該年に当該Bulletinの別冊付録として報告書が発行されたことを示す。

注2：○印は日本が過去に参加または現在参加中のもの、また所属部署は参加当時のものを示す。

注3：96年に第1巻が報告書で、98年に第1・2巻がCD-ROMで出版されたことを示す。

注4：(財)国際臨海開発研究センター(The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan)

注5：W.G No.15は廃止

注6：W.G.Noが100番台に飛んでいるのは分類整理による。

3.2.2 海港委員会(MarCom)作業部会

(2009年4月現在)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
○	2	The stability of rubble mound breakwaters in deeper water 大水深捨石防波堤の安定性	遠藤　泰司 ㈱テトラ	B48 (1985)
	3	Ice navigation 氷中の航行		B46 (1984)
	3a	Navigation in muddy areas 軟泥水域における航行		B43 (1983)
○	4	Dangerous goods in ports 港湾における危険物の取扱い	中山　茂雄 運輸省港湾局	B49 (1985)
	5	Underkeel clearance for large ships in maritime fairways with hard bottom 硬底質の航路における大型船舶の余裕水深		B51(1985)
	6	Classification of soils and rocks to be dredged (Revision of 1972 Report) 浚渫すべき土壌および岩石の分類(1972年報告書改訂)		B47 (1984)
○	7	Dimensions and layouts of channels, including two-way channels 航路の断面と配置	石渡　友夫 港湾技術研究所	報告書(1991)は出版せず W.G.30に継続
	8	The damage inflicted by ships with bulbous bows on underwater structures 船舶の球状船首による水中構造物の損傷		B70 (1990)
○	9	Development of modern marine terminals 近代的海港ターミナルの整備	豊田　茂男 櫻井　正憲 運輸省港湾局	B56 (1987)
	10	Disposal of dredged material at sea 浚渫土の海中投棄		B52 (1986)
	11	Port facilities for ferries – Practical guide フェリー用港湾施設-実用指針		B87 (1995)
○	12	Analysis of rubble mound breakwaters 捨石防波堤の分析	遠藤　泰司 ㈱テトラ	B78/79(1992)
	13	Floating Breakwaters A Practical Guide for Design and Construction 浮防波堤 設計と建設の実務ガイドライン		B85(1994)
	14	Economic methods of channel maintenance 航路の経済的維持方法		B67 (1989) 翻訳 (1991)
	15	Dry docks 乾ドック		B63 (1988)
	16	Specifications of loading, transportation and high temperature destruction of toxic and chemical wastes at sea 有害廃棄物の海上輸送の仕様		B78/79(1992)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	17	Inspection, maintenance and repair of maritime structures exposed to damage and material degradation caused by a salt water environment 塩水により劣化した海洋構造物の点検、保守、復旧		B71（1990） 翻訳（1992） 改訂版B115 （2004）
○	18	Planning of fishing ports 漁港計画	福地　辰馬 ㈱漁港浅海開発コンサルタント	B97（1998）
	19	Beneficial uses of dredged material – A practical guide 浚渫土の有効利用と処分-実用指針		B76（1992）
○	20	Capacity of ship manoeuvring simulation models for approach channels and fairways in harbours 港内の水路・航路に関する操船シミュレーション・モデルの容量	奥山　育英 鳥取大学	B77（1972）
	21	Guidelines for the design and construction of flexible revetments incorporating geotextiles in marine environment 海洋環境における可撓性護岸の設計･施工指針		B78/79(1992)
	22	Armoured slopes under open piled quay walls 鋼杭岸壁（桟橋）エプロン下の傾斜面被覆工		B96(1997)
	23	Site investigation requirements for dredging works 浚渫工事のための現地調査要項		B103(2000)
○	24	Criteria for Moored ships in harbours – A practical guide 港内における繋留船舶の動揺基準-実用指針	上田　茂 港湾技術研究所	B88（1995）
	26	Marine oil pollution 石油の海中流出		中　止
○	27	Artificial islands 人工島	金子　彰 東洋大学	中　止
○	28	Vertical faced breakwaters 直立防波堤	谷本　勝利 埼玉大学 清宮　　理 早稲田大学	B113(2003)
○	29	Recommendations for by-pass systems for harbours on sandy coasts 海浜におけるバイパス・システム	加藤　一正 港湾技術研究所	中　止

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
○	30	Approach channels – Preliminary guidelines 取付け航路-予備指針	片岡　真二 港湾技術研究所	PIANC-IAPH共著 B87（1995）
	30	Approach channels – A guide for design (vol.2) 取付け航路　－　設計指針(第2巻)		B95(1997)
○	31	Life cycle management of port structures 港湾構造物の長期維持管理	善　一章 ㈱ナカボーテック	B99（1998）
○	32	Port facilities for high-speed ferries 高速フェリー用港湾施設	矢野　政司 ㈱日本港湾コンサルタント	中　止
○	33	Guidelines for the design of fender systems 防舷材設計指針(1984年報告書の改訂)	上田　　茂 鳥取大学	B110(2002)
◎	34	Seismic design guidelines for port structures 港湾構造物の耐震設計指針	井合　　進 港空研[注7]	B106(2001)
○	35	Dangerous cargoes in ports 港湾における危険物の取扱いについて	市瀬　哲郎 横浜市港湾局	B105(2000)
○	36	Catalog of prefabricated elements. プレハブ資材のガイドブック	半沢　稔 ㈱テトラ	M121(2005)
	37	Advances in maritime and inland shipping intermodal freight transportation インターモーダル貨物輸送方式の進歩		中　止
	38	Ice navigation 氷中の航行		中　止
○	39	Monitoring of breakwaters 防波堤のモニタリング	高橋　重雄 港空研	1997年10月設立
○	40	Guidelines for the design of berm breakwaters バーム式防波堤の設計指針	高橋　重雄 港空研	B113（2003）
○	41	High-speed ferries at sea and port approaches 高速フェリー航走波の影響	平石　哲也 港空研	B114（2003）
○	42	Implementation manual for life cycle management of port structures 港湾構造物の長期維持管理マニュアル	濱田　秀則 岩波　光保 港空研	Report No.103 (2008)
○	43	Minimizing harbor siltation 航路・泊地埋没の軽減	中川　康之 港空研	Report No.102 (2008)
○	44	Accelerated low water corrosion 干潮面腐食の加速	山路　徹 港空研	M121（2005）
◎	45	Post earthquake actions for restorations of port structures 港湾構造物の地震後の復旧	菅野　高弘 一井　康二 港空研	2003年設立

	46	Maritime freight transshipment 海上貨物の積替え（トランシップ）		2003年設立
○	47	Criteria for the selection of breakwater types and their optimum damage risk level 防波堤の形式と最適破壊リスクレベルの選択基準	下迫健一郎 港空研	2004年設立
	48	Guidelines for port constructions, related to bow-thrusters バウスラスターに関する港湾建設のガイドライン		2002年設立
○	49	Horizontal and vertical dimensions of fairways 航路の水平及び鉛直寸法	大津　皓平 東京海洋大学	2005年設立
○	50	General principles for the design of maritime structures 海洋構造物設計の一般原則	長尾　毅 国総研	2005年設立
	51	Water injection dredging 水を注入する浚渫		2005年設立
○	52	Criteria for the(Un-) Loading of Container Ships コンテナー船の積み込み（降ろし）基準	米山　治男 港空研	2005年設立
◎	53	Recommendations regard to the design and construction of maritime structures its tsunami prone areas 津波襲来地域の海事構造物の設計・施工に関する勧告	高橋　重雄 富田　孝史 有川　太郎 港空研	2005年設立
○	54	Use of hydro/meteo information to optimize safe port acess 港湾へのアクセスの安全性を最適化するための海象・気象情報の活用方策	河合　弘泰 港空研	2006 年設立
	55	Safety aspects of berthing operations of oil and Gas tankers オイル・ガスタンカーの接岸作業の安全性		2006 年設立
	56	Aplication of geotextiles in waterfront protection 護岸保護へのジオテキスタイルの適用		2006 年設立
	57	Stability of pattern placed revetment elements 護岸被覆材の安定性		2006 年設立

注7：独立行政法人港湾空港技術研究所
◎：日本が議長（Chairperson）のW.G.

3.2.3　環境委員会(EnviCom)作業部会

(2009年4月現在)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	*	Dredged material management guide 浚渫土管理の手引き		1996-1997 *注:特別委員会
○	1	Management of aquatic disposal of dredged material 浚渫土の水中投棄の管理	加藤　英夫 港湾技術研究所	B 100(1999)
○	2	Wildlife habitat and port activities 野性動物生息地と港湾管理	細川　恭史 国総研[注8]	M120(2005)
○	3	Glossary of environmental terms and terminology as related to PIANC activities (floppy disk) 環境用語集	奥田　剛章 大阪市港湾局	B104(2000)
○	4	Environmental management framework for ports and related industries 港における関連産業環境管理機構	藤森　研一 新日本気象海洋㈱	B 102(1999)
○	5	Environmental guidelines for aquatic, nearshore, and upland confined disposal facilities(CDF's) for contaminated dredged material 水中・沿岸・高地における有害浚渫土処理施設整備のための環境指針	宮地　陽輔 SCOPE[注9]	B110(2002)
	6	Guidelines for sustainable inland waterways and navigation 持続可能な内陸水路・航行に関する指針		B112(2003)
○	7	Ecological and engineering guidelines for wetlands restoration in relation to the development, operation and maintenance of navigation infrastructure 港湾施設開発と維持に係る湿地の回復に関する環境・技術指針	古川　恵太 国総研	B114(2003)
○	8	Generic biological assessment guidance for dredged material 浚渫土のバイオアセスメント･ガイダンス	桑江朝比呂 港空研	M122(2006)
	9	Environmental impact of polar marine activities 極地海洋活動の環境への影響		2001年2月設立
○	10	Environmental risk assessment in dredging and dredged material disposal 浚渫の環境影響評価	鈴木　武 国総研	M125(2006)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
○	11	Management, reclamation of dredged material and the transformation of existing confined disposal facilities 浚渫土の管理と既設処分場の転換	菊池　喜昭 渡部　要一 港空研	2003年設立
	12	Sustainable waterways within the context of navigation and flood management 航行面と洪水管理の観点にたった持続可能な水路		2003年設立
○	13	Best management practices applied to dredging and dredged material disposal projects for the protection of the environment 環境保護のための浚渫および浚渫物処分プロジェクトの最適管理事例集	藤野　眞 日本埋立浚渫協会	2004年設立
○	14	Dredged material beneficial use－options and constraints 浚渫物の有効利用、利用法と阻害要因	細川　恭史 古川　恵太 国総研	2004年設立
○	15	Dredging and Port Construction Around Coral Reefs サンゴ礁の周りの浚渫工事と港湾建設	山本　秀一 （株）エコー	2005年設立
○	16	Management of ports and waterways for fish and shellfish habit 魚介類生息のための港湾と水路の管理	桑江朝比呂 港空研	2007年設立
	136	Recommendations for Sustainable Maritime Navigation 持続可能な航路のための勧告		2009年設立

注8：国土交通省国土技術政策総合研究所

注9：(財)港湾空港建設技術サービスセンター

3.2.4　レクリエーション委員会(RecCom)作業部会

(2009年4月現在)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	1	Ecological factors related to sport and pleasure navigation レジャー関連の環境問題		B80(1990)に関連記事
	2	Wave climate criteria for marinas マリーナ設計における海象条件		B77(1992)に要約
	3	The provisions of navigation aids for pleasure craft プレジャーボート用航路標識		B62 (1988) PIANC/IALA 共同出版
	5	Guidance on facility and management specification for marine yacht harbours and inland waterway marinas with respect to user requirements マリーナの建設・運営ガイド		B75(1991)
	6	Guidelines for the use of certain powered craft, such as waterscooter, personal watercraft, waterbike, Jetski, Waverunner, Seadoo, on controlled waters 交通規制対象水域におけるジェット・スキーなどの使用指針		B86(1995)
	特別	Review of selected standards for floating dock design 浮きドックの設計について		B93(1997)
	7	Marine sanitation pumpouts プレジャーボートの汚物処理		B93(1997)
	8	Standards for the use of inland waterways by recreational craft 内陸水路におけるプレジャーボートの使用基準		B103(2000)
○	9	Regeneration of harbour areas for sport & pleasure navigation use 港湾区域のスポーツ・レジャー用再開発	酒匂　敏次 東海大学	1995年4月設立
○	10	Provision of low cost seasonal moorings 季節限定利用の低コスト係留設備	蓮見　　隆 渡辺組	B111(2002)
	11	Waterway planning for marinas and resorts マリーナ航路計画		1996年5月設立 (中断)
	12	Recreational navigation and nature レジャーと環境		B109(2002)
	13	Dredging of marinas マリーナの浚渫		B115(2004)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	特別	Marina servfice connections マリーナのサービス設備		B106(2001)
○	14	Access to sport and recreation boating for persons with disabilities 障害者スポーツとしてのボート利用	近藤　健雄 日本大学	B117(2004)
○	15	The use of alternative materials in marina construction マリーナ建設における代替材料の使用	山田　昌郎 港空研	2002年12月設立
	16	Protecting water quality in marinas マリーナの水質保護		2004年6月設立
○	17	Guidelines for marina design-update 2004 マリーナの設計指針―2004改訂版	高岩　千人 日本マリーナ・ビーチ協会	2004年6月設立
	130	Anti-sedimentation System for Marinas and Yacht Harbours マリーナ及びヨットハーバーの埋設防止システム		2007年設立
○	131	Catalogue of Prefabrricated Marina Elements プレハブマリーナ部品のカタログ	高岩　千人 日本マリーナ・ビーチ協会	2007年設立
	132	Dry Stack Storage 陸上保管		2008年設立
	133	Economic Aspect of Recreational Navigation レクリエーション用航路の経済的側面		2008年設立
	134	Design and operational guidelines for superyacht Facilities スーパーヨット施設の設計・運営ガイドライン		2008年設立

注：W.G.Noが100番台に飛んでいるのは分類整理による。

3.2.5　国際協力委員会(CoCom)作業部会

(2009年4月現在)

参加	W.G. No.	テ　ー　マ	日本からの参加者	摘　要
	1	Ports located in small islands 小島の港湾		Report No.97 (2008)
	2	Best Practices for Shoreline Stabilization Methods 海岸線の安定化法の成功例		2006年設立
○	126	Training in Ports and Waterways 港湾と水路の専門技術者トレーニング	安部　智久 国総研	2007年設立

3.3 理事・委員及び事務局（名簿）

3.3.1. 理事会

（順不同）

会　長	川嶋　康宏　新日鉄エンジニアリング(株)　顧問
副会長	金澤　　寛　(独)港湾空港技術研究所　理事長
理　事	松本　清次　国土交通省国土技術政策総合研究所　副所長
〃	灘岡　和夫　東京工業大学大学院情報理工学研究科 情報環境学専攻教授
〃	黒田　勝彦　神戸市立工業高等専門学校　校長
〃	山田　孝嗣　名古屋港管理組合　専任副管理者
〃	影山　智将　(財)漁港漁場漁村技術研究所　理事長
〃	黒田　秀彦　(財)国際臨海開発研究センター　理事長
〃	村田　　進　(財)沿岸技術研究センター　理事長
〃	鬼頭　平三　(社)日本港湾協会　理事長
〃	田中　潤兒　(社)全国漁港漁場協会　会長
〃	村重　芳雄　(社)日本埋立浚渫協会　会長
監　事	西田　幸男　国際港湾交流協力会　会長
〃	鶴谷　広一　三井共同建設コンサルタント(株)　技術顧問
顧問	竹内　良夫　元港湾局長
〃	大久保喜市　(社)日本潜水協会　顧問
〃	廣田　孝夫　(社)日本港湾協会　名誉会員
〃	藤野　慎吾　全国浚渫業協会　会長
〃	御巫　清泰　(社)日本港湾協会　名誉会長
〃	土田　　肇　(社)港湾荷役機械システム協会　会長
〃	野田　節男　(財)沿岸技術研究センター　顧問
〃	井上　聰史　国際港湾協会　事務総長

3.3.2. 運営委員会

（順不同）

委員長	宍戸　達行　(財)国際臨海開発研究センター　専務理事
副委員長	福田　　功　国土交通省港湾局　国際・環境課長
委　員	三上　圭一　国土交通省国土技術政策総合研究所　管理調整部長
〃	高吉　晋吾　農林水産省水産庁　漁港漁場整備部整備課長
〃	飯尾　　豊　東京都港湾局　技監
〃	稲熊　敏治　名古屋港管理組合　参与
〃	川本　　清　大阪市港湾局長
〃	島田　　敬　(独)港湾空港技術研究所　統括研究官
〃	三宅　光一　(独)国際協力機構 経済基盤開発部　技術審議役
〃	小原　恒平　(財)沿岸技術研究センター　専務理事
〃	細川　恭史　(財)港湾空間高度化環境研究センター　専務理事
〃	平尾　壽雄　(社)日本埋立浚渫協会　専務理事
〃	鹿田　正一　(社)水産土木建設技術センター　理事長
〃	近藤　健雄　(社)日本マリーナビーチ協会　常任理事
〃	門司　剛至　東亜建設工業(株)　常任顧問
〃	加藤　一正　(株)エコー　顧問

3.3.3 企画小委員会

（順不同）

委員長	深海　正彦　国土交通省港湾局国際・環境課　国際企画室長
副委員長	村岡　　猛　国土交通省港湾局技術管理室　技術基準審査官
委　員	安部　智久　国土交通省国土技術政策総合研究所管理調整部 国際業務研究室長
〃	坪田　幸雄　農林水産省水産庁漁港漁場整備部整備課　漁港漁場専門官
〃	原　　浩　東京都港湾局港湾整備部　計画課長
〃	中島　　晋　(独)港湾空港技術研究所企画管理部　企画課長
〃	和田　匡央　(財)沿岸技術研究センター　研究主幹
〃	永井　一浩　(財)港湾空港建設技術サービスセンター　研究主幹
〃	山口　和之　五洋建設(株)国際事業本部国際営業部　部長
〃	鈴木　雄三　(株)日本港湾コンサルタント　海外事業部本部長

3.3.4. 事務局

事務局長	柳生　忠彦　（財）国際臨海開発研究センター　調査役
事 務 局	伊藤　博信　（財）国際臨海開発研究センター　研究主幹
〃	大島　慎一　（財）国際臨海開発研究センター　総務部長
〃	服部　謙治　（財）国際臨海開発研究センター　嘱託

3.4　国際航路協会日本部会規約

施　　行　昭和 52 年 11 月 28 日
一部改正　平成 8 年 5 月 7 日
一部改正　平成 11 年 5 月 28 日
一部改正　平成 18 年 6 月 28 日

（名　称）
第1条　本会は、国際航路協会日本部会（英文：PIANC-Japan）という。
（目　的）
第2条　日本部会は、本部定款に定められた目的の他、国際航路協会（以下「協会」という。）の日本国内における活動に協力するとともに、日本国内において協会の目的及び活動についての関心を高揚することを目的とする。
（事　業）
第3条　日本部会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
（１）協会の活動に必要な事業の企画及び実施
（２）協会の研究活動成果の国内普及
（３）協会本部事務局と国内の会員との連絡・調整事務
（４）協会の会費徴収及び新会員の登録申請に関する事務
（５）その他日本部会の活動目的を達成するために必要な事業
（会員の構成）
第4条　日本部会の会員は、次のとおりとする。
（１）正会員
（２）賛助会員
２　正会員は、国際航路協会の会員とする。
賛助会員は、日本部会の目的及び事業に賛同し、加入口数に応じ所定の会費を納入する団体とする。
（会費の納入等）
第5条　会員は、総会において定めるところにより、会費を納めなければならない。
２　既納の会費は、返還しないものとする。
（会員の除名）
第６条 会員は、会費を２年以上連続して滞納した場合、自動的にその資格を失うものとする。
（役　員）
第７条　日本部会に次の役員を置く。
（１）　会　長　　１名
（２）　副会長　　１名
（３）　理　事　　１２名以内（会長、副会長を含む）
（４）　監　事　　２名以内
（役員の選任）
第８条　理事及び監事は、総会において正会員のうちから選出する。
２　会長は、理事の互選とする。
３　副会長は、会長の指名による。
（役員の職務）
第９条　会長は、日本部会を代表し、会務を総理する。
２　理事は、理事会を組織して会務を執行する。
３　監事は、日本部会の資産及び業務の執行状況を監査する。
４　副会長は、会長に事故ある場合、その職務を代行する。

（役員の任期）
第 10 条　役員の任期は 2 年とする。但し、再任を妨げない。
（顧　問）
第 11 条　会長は、総会にはかった上で顧問を若干名置くことができる。
　2　顧問は、会長の諮問に応じ意見を述べ、又は総会もしくは理事会に出席して意見を述べることができる。
（総　会）
第 12 条　総会は、通常総会及び臨時総会とする。
　2　通常総会は毎年一回招集する。
　3　総会は会長が招集する。
（総会の議決事項）
第13条　総会は、この規約に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。
　（１）新年度の事業計画及び収支予算
　（２）過年度会務報告及び収支決算
　（３）その他の重要事項
　2　前各号の事項は、理事会の議決を得た後、総会に提案するものとする。
（総会の定足数等）
第 14 条　総会は、正会員の３分の１以上の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
　2　総会の議事は、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところによる。
（書面表決等）
第 15 条　総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の出席正会員に表決権の行使を委任することができる。この場合には、この正会員は出席したものとみなす。
（理事会）
第16条　理事会は、理事をもって構成し、会長が必要と認めたときに招集し、本会の運営に関し、必要な事項を議決する。
　2　理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ、議事を開き議決することができない。
（書面表決等）
第17条　理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の出席理事に表決権の行使を委任することができる。この場合には、その理事は出席したものとみなす。
（委員会）
第 17 条の２　理事会は、本会の運営に関し必要があると認めたときは、委員会を設けることができる。
（事務局）
第18条　日本部会の事務局は、（財）国際臨海開発研究センター内に置く。
　2　事務局長は、理事会の議決により会長が任命する。
（事業年度）
第19条　日本部会の事業年度は、毎年 4 月１日から翌年３月３１日までとする。
（経費の支弁）
第20条　日本部会の活動に必要な資金は、日本部会への留保金として認められた協会会費の一部、会員の納める会費及び特別分担金並びにその他の収入で支弁するものとする。
（規　則）
第21条　この規則に定めるもののほか、日本部会の運営上必要な細則は、理事会の議決を得て会長が定める。

附　則

１．日本部会設立当初の事業年度は、第 19 条の規定に拘らず、設立の日に始まり昭和 53 年３月 31 日に終わるものとする。

２．日本部会設立当初の役員の任期は、第 10 条の規定に拘らず、昭和 53 年度末までとする。

３．この規約は、昭和 52 年 11 月 28 日から施行する。

附　則

１．この規約は、平成 8 年 5 月　7 日から施行する。

附　則

１．この規約は、平成 11 年 5 月 28 日から施行する。

附　則

１．この規約は、平成 18 年 6 月 28 日から施行する。